



表紙写真/イルミネーション

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとつば[黄金言葉] vol.165**
常に消費者のライフスタイルの変化に敏感になる
有限会社グリーンフィールド 代表取締役社長 大城 正雄
- 5 **地域リレーションシップ情報⁽¹⁵⁶⁾**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
2017日米亜医療機器イノベーション
フォーラム沖縄の開催
- 6 **「おきぎん地域計量経済モデル」による**
平成30年度の沖縄経済の見通し
- 10 **トピックス**
2017年4-9月期の県内景況
- 12 **けいざい風水**
- 14 **最近の県内経済の動向**
2017年9月の県内景況
- 16 **国内景気動向**
- 18 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 38 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2017年10月
- 40 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 42 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)

常に消費者のライフスタイル の変化に敏感になる



有限会社グリーンフィールド
代表取締役社長 大城 正雄



今回は、夏秋期に野菜の調達が難しい沖縄県において、グループ会社として自社農場と仲卸業者を保持し、グループ会社3社の連携によってカット野菜や業務用スチーム野菜、冷凍野菜を安定的に食卓に供給している有限会社グリーンフィールドの大城 正雄 代表取締役社長にお話を伺って参りました。

カット野菜が日本、沖縄でも支持されると確信

グリーンフィールドはもともと野菜づくりから始まりました。

当社とは別に(株)オリオン商事という仲卸業者を昭和52年より営んでいますが、90年代半ばに「食の安心・安全」への関心が高まり、無農薬・減農薬ブームが到来しました。そこで、本土の農家さんから無農薬・減農薬の野菜を仕入れるために何度も本土と沖縄を行き来していたのですが、そのうち自分達でやれるのではないかと、また、ニーズが高まる無農薬化・減農薬化を是非、自分達で推進してみたいという想いが強くなり、平成8年5月に農業生産法人(有)沖縄ファームを設立しました。沖縄ファームでは冬春期のレタスを主力に、サニーレタス・ロメインレタス・キャベツ・レッドキャベツ・ルッコラ・かぼちゃなどを、夏場はゴーヤー・青ねぎ・マンゴー・トウガン・ハラペーニョ・ピーマンなどを栽培しています。



▲農業生産法人(有)沖縄ファーム

当時の大口取引先は本土の大手スーパーでしたが、その後沖縄から撤退することが決まったことや、幾度かアメリカへ海外視察に行く機会があって、スーパーの店頭でカット野菜、パッケージサラダが広く陳列されている光景を目の当たりにして、平成17年8月にカット野菜工場であるグリーンフィールドの設立に踏み切りました。

その当時の日本にはカット野菜コーナーが未だなく、将来日本、沖縄でも支持されると確信しました。



▲グリーンフィールドのカット野菜商品

沖縄ファーム、オリオン商事との連携による相乗効果がビジネスモデル

カット野菜は、女性の社会進出、少子高齢化などによるライフスタイルの変化もあり短期間で軌道に乗せることができました。消費者が便利・簡単さを求めるのは当然であり、そういった商品を作れたというのが今のグリーンフィールドではないかと思えます。

カット野菜は注文に生産が追い付かない状態が続いています。県外にもカットした冷凍野菜を出しています。売り上げの比率は県内が9割、県外が1割です。

県内ではスーパーとコンビニ向けのキャベツの千切りがよく出ています。半分がスーパーやコンビニ向けで、残り半分が学校給食を含む外食産業向けです。県外は冷凍のゴーヤーがメインで、大手コンビニで人気のあるゴーヤチャンプルーを作っているベンダー向けに出荷しています。



▲県外に出荷している冷凍カット野菜・フルーツ

暑い5月の中旬以降から11月中旬位までは本土からの野菜で調達し、涼しくなる11月中旬以降は沖縄ファームで栽培した野菜で調達しています。また、カット野菜の安定供給のためにオリオン商事が野菜の調達をバックアップしています。

野菜を栽培する沖縄ファーム、仲卸のオリオン商事とのグループ会社間連携、相乗効果により他のカット野菜業者にはできない安定供給が可能となり、当社のビジネスモデルとなっています。

県内・県外の大手企業を相手に衛生管理基準をクリア

大量注文ができる製造のキャパを持ち、冷凍ができる同業者は県内にはほとんどありません。また、野菜の新鮮さを際立たせる高温スチームや、スライス後の洗浄・滅菌・脱水・冷凍の一連の全自動化などの設備も充実していますが、当社の一番の強みは県内・県外の大手企業を相手に対応できる衛生管理基準をクリアしていることです。

トレーサビリティの導入、ISO22000、HACCPの認証を取得し安心で安全な、そしてより便利で、価値のある野菜を食卓に届けています。

今は売り手市場で外国人も仕事を選ぶ時代

当社では人手が全く足りていない状態が続いています。グリーンフィールドは総勢180名ですが、内80名は外国人です。当社は県内では早く7～8年前から外国人を採用しており、外国人雇用が会社を支えています。

現在は1～2年で帰国する留学生が中心で週に28時間という就労時間が決められていますが、これからは1日8時間勤務できる実習生もベトナムから採用していく予定です。

今は売り手市場で外国人も仕事を選ぶ時代です。仕事を掛け持ちしている場合が多く、待遇がより良いところに移って行きます。昔と比べて規律性が取り難くなっているかもしれません。



▲工場で働く外国人留学生

海外では加工食品の需要の方が大きい

これまで、いろいろな海外進出向け商談会等に参加してきましたが、素材である冷凍野菜は

なかなか需要がなく、すぐに食べられ、味がついている加工食品の需要の方が大きいということが分かりました。冷凍野菜は台湾や香港の方が安く、またコールドチェーンは日本のように十分ではなく時期尚早でした。

商社を通して香港にも冷凍野菜を出荷していますが、商売として事業が太くはなく注文があれば出していますが、正直なところ県外を含め国内の冷凍野菜の注文で手一杯で、海外向けは対応できていないというのが現状です。

現在、沖縄県産の野菜を使ったトマトのスープ、かぼちゃのスープ、ニンジンのスープの商品開発を行っています。グリーンフィールドと野菜ソムリエさんとがタッグを組んで、野菜ソムリエが本気で自分達が飲みたいスープを作ろうというコンセプトで取り組んでいます。美意識が高い女性をターゲットにしてネーミングも女性向けにし、来年2月に発売を予定しています。まずはこの3つのスープを中心に県外、海外で売り出し、徐々に県産のドラゴンフルーツや冬瓜なども使って10種類ぐらいのスープにまで増やしていく計画です。

販売に関しては、海外でというよりもまずはインバウンドで実績を作り、それから海外での販売を考えています。

これまではスーパーやコンビニが販売チャネルでしたが、加工食品を取り扱うことで、空港などの土産店、またネット通販も新しい販売チャネルとして開拓していきます。

農地の流動化の促進が大きな課題

業界の課題としては、県内に冷凍野菜を保管できる場所が足りないことです。そこで、冷凍ゴーヤーはすぐに県外へ送っています。去年は冷凍野菜を100トン程生産しました。今後は400トン、500トンと伸ばしていきたいのですが、県内では70トン位しか冷凍野菜を保管できる場所がありません。保管場所が確保できれば県外出荷も大きく伸ばすことができます。

また、農業の課題としては、農地の流動化の促進が大きな課題ではないかと思っています。現在、

農業の担い手不足で休耕地が増えているものの一方では、1,000坪ほどのまとまった農地を利用して農場ファームを運営したい事業者のニーズも高まっており、ミスマッチが生じています。

農業委員会等の行政で休耕地をとりまとめて広く使える状態にし、農場ファームとして利用できるのであれば、もっと若い人も農業に従事できると思います。

常に消費者のライフスタイルの変化に敏感になる

大自然に育まれた農作物を大事に活かすため、ある時は生産者側になり、育苗から生産、出荷まで携わり消費者ニーズにあう商品の開発に関わり、ある時は消費者側に立ち全国から安全で旬の果物・野菜をお届けし、人間の暮らしの中で食生活の幹になる自然からの恩恵を無駄なく有効に活用する事こそが、輝く未来のために欠く事の出来ないものであると考えています。

健康や食について消費者の意識が高まり沖縄ファームを始め、今度は利便性や生活スタイルの変化によりカット野菜を始めました。常に消費者のライフスタイルの変化に敏感に対応して参りました。

創業以来、日々お客様に安心・安全でより商品を安定供給すべく研鑽を重ねて参りましたが、今後も大いなる夢を持ち地域社会と共に皆様から愛される会社づくり、人づくりに邁進する所存でございます。



▲那覇市港町の工場・社屋

お年寄りから子供たちまで
笑顔が絶えない食卓を増やしたい



GREEN FIELD 冷凍カット野菜シリーズ

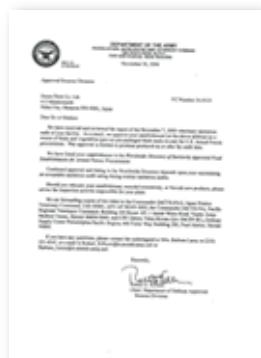
ハイ菜!

Frozen Cut Vegetable

らくしてください
簡単菜食
かんたんさいしょく

洗わずに
そのまま
使えます

洗浄に使用している水は、
水道水と食塩を電気分解
して生成した<電解水>
を使用しています。ご安心
してご利用ください。



沖縄業界初!

野菜カット工場でISO22000を認証取得
在日米国陸軍獣医部隊食品検査部による
工場認定取得



自然の恵に感謝
GREEN FIELD

「おきぎん地域計量経済モデル」による 平成30年度の沖縄経済の見通し

1. はじめに

おきぎん経済研究所では、沖縄経済の将来経済見通しと将来予測について地域計量経済モデルの開発に取り組んでおります。このたび沖縄経済の足元の実績見込みと次年度の経済見通しについて推計結果をまとめましたので報告します。ここで使用した計量経済モデルはおきぎん地域計量経済モデル（以下OEI計量経済モデル）のうち、ケインズ型の所得決定モデルにより設計した支出ブロックを取り出して推計した結果の報告となります。

2. おきぎん地域計量経済モデルによる県経済の見通し

IMFによる世界的な景気回復の基調が見込まれる中で、平成29年7月に経済財政諮問会議は「平成30年度予算の全体像」において、「4年半のアベノミクスの取組により、企業収益・賃金を中心に経済の好循環が回り始めている」として、「Society 5.0」、「人づくり革命」の実現など経済社会の生産性を高めていくことが最重要課題であるとの見通しを示しています。

沖縄県においても増加傾向が続く入域観光客数と大型MICEやモノレール延伸などの大型公共投資、ビジネス全般に波及しつつある情報関連投資など明るい材料が多くみられます。これに加え人口の趨勢的増加が続くなかで、2017年度は有効求人倍率が1を上回る月が続き、完全失業率も3%台で推移する傾向がみられるなど、県経済は拡大基調で推移する見通しとなっております。

このような経済状況を背景に、OEI計量経済モデルにより、沖縄経済の足元の実績見込みと次年度の経済見通しについて推計しました。

3. おきぎん地域計量経済モデルによる沖縄経済の将来見通し

主要経済指標の推計結果は表1に示したとおりとなりました。2017（平成29）年度の実質民間最終消費支出は2.2%の伸びが予想され、2018（平成30）年度はその反動もあり、0.8%と低い伸びとなることが予想されます。一方で、2018（平成30）年度の実質民間総固定資本形成が5.5%と高い伸びとなることが予想されており、企業部門での活動が活発化し、企業の収益面での改善が見込まれます。

これらの状況を鑑み、実質県内総生産は2017（平成29）年度は2.2%の成長が見込まれ、2018（平成30）年度は2.6%の成長となる見通しと予測されます。

表－1 沖縄経県内総生産及び関連指標推計値の一覧

		2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度	
		単位	実績	実績見込み	実績見込み	見通し	
実質	県内総生産（支出側）	十億円	4,413	4,304	4,371	4,468	4,586
	民間最終消費支出	十億円	2,698	2,688	2,674	2,732	2,755
	政府最終消費支出	十億円	1,229	1,247	1,266	1,285	1,304
	県内総資本形成	十億円	1,032	1,044	1,074	1,125	1,174
	民間総固定資本形成	十億円	677	681	704	748	789
	公的総固定資本形成	十億円	356	363	370	377	385
	純移輸出（収支）	十億円	-716	-675	-643	-675	-647
名目	県内総生産（支出側）	十億円	4,051	4,010	4,134	4,289	4,468
			2015/ 2014	2016/ 2015	2017/ 2016	2018/ 2017	
		単位	成長率	成長率	成長率	成長率	
実質	県内総生産（支出側）	%	-2.5	1.6	2.2	2.6	
	民間最終消費支出	%	-0.4	-0.5	2.2	0.8	
	政府最終消費支出	%	1.5	1.5	1.5	1.5	
	県内総資本形成	%	1.1	2.9	4.8	4.3	
	民間総固定資本形成	%	0.6	3.3	6.3	5.5	
	公的総固定資本形成	%	2.0	2.0	2.0	2.0	
	純移輸出（収支）	%	-5.7	-4.9	5.0	-4.1	
名目	県内総生産（支出側）	%	-1.0	3.1	3.8	4.2	

県経済の総需要を構成する主要な4部門について、2002（平成14）年度から2014（平成26）年度までの実績値の推移と2015（平成27）年度から2018（平成30）年度までの推移を図1にプロットしました。県経済は2014（平成26）年度4月の消費税増税の影響により一時的に落込み、その影響は2016（平成28）年度まで続くと見込まれます。それ以降の回復過程は好調な世界経済を反映した全国的な企業業績の改善、入域観光客数の増加、雇用環境の改善等により2017年度に大きく改善し、沖縄経済は消費税増税以前の成長軌道に戻るものと予想されます。

図-1 OEIモデルによる主要内生変数の実績値と推計値

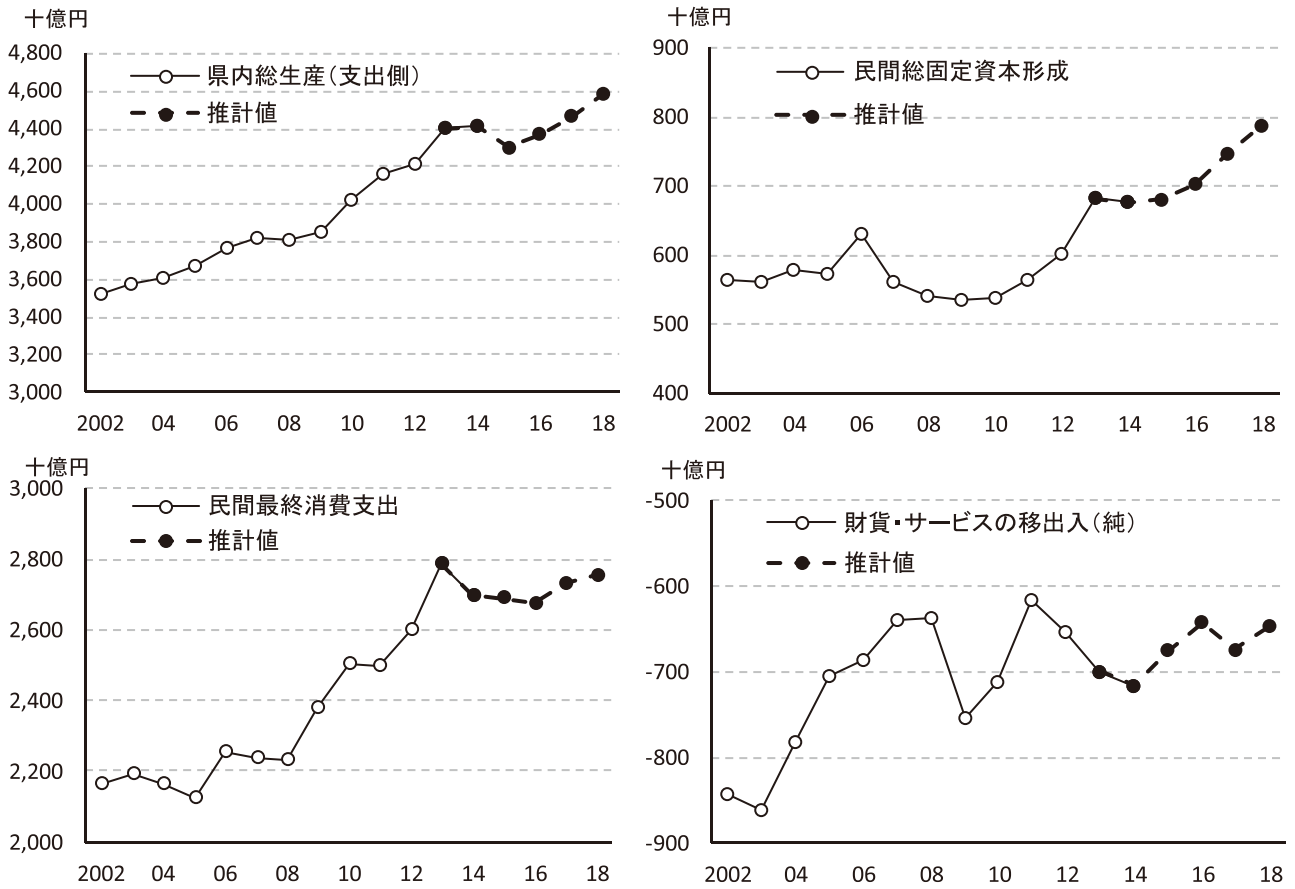
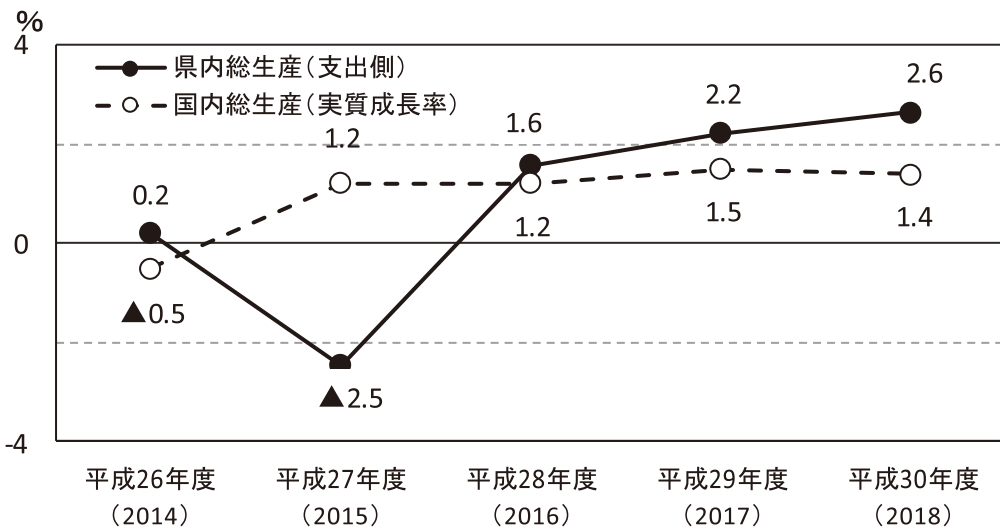


図-2 沖縄県と全国の実質経済成長率の見通し



※国内総生産（実質成長率）は内閣府「平成29年度内閣府年央試算」より

けいざい 風水

✦ ゆいレールの展望

駅周辺開発さらに期待

沖縄都市モノレール(ゆいレール)の年間乗客数(統計ベース)が、2016年度に1,732万人を超え、前年度比116万人増で過去最高記録を更新しました。

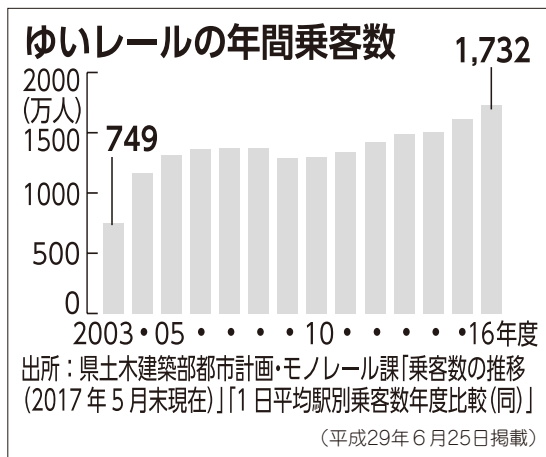
03年8月の設立年度の749万人台からスタートし、09年度に鳥インフルエンザの流行の影響を受け減少したこともありましたが、順調に増加を続けています。また19年開業予定で、首里から浦添までの区間において延長工事がスタートしており、新たに4駅が増えるなど「ゆいレール」は県内都市地域の主要交通機関として定着化が進んでいます。

このような中で各駅別の1日当たりの乗客数も比例して増加していますが、各駅において特徴的な数値となっています。1日平均6,610人と最も乗客数が多いのは県庁前駅で、次いで那覇空港、おもろまち、首里、小禄の各駅の順となっています。

官公庁、空港、商用、観光、住宅の施設所在地域での利用が多いことから、観光客、レジャー、通勤、通学、帰省の利用が上昇したと考えられます。一方で利用者数の少ない地域も見られ、今後、周辺のインフラや交通網の課題なども抱えています。

駅周辺の開発については地域ごとに特徴があるものの、周辺道路の整備、他の交通機関との連携や、インフラ整備の課題のほか、老朽化の進んだ住宅・賃貸住宅、商業施設なども多く見られます。今後官民連携によるさまざまな開発事業が期待できます。

(沖縄銀行 小禄支店長 嘉数 正健)



✦ 県内入域観光客

外国客受け入れ準備を

2016年の県内入域観光客は877万人(前年比10.5%増)です。

このうち、国内客は664万人(同5.9%増)、外国客は213万人(同27.5%増)で24.3%が外国からの観光客となっています。

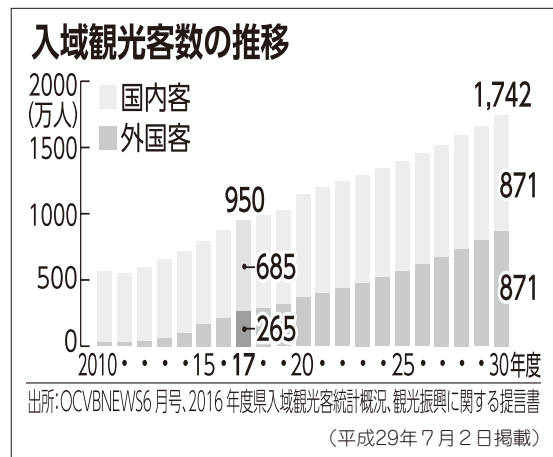
13年の外国客は63万人で、ここ3年間で150万人増加しており、外国からの観光客増加が顕著になっています。外国客のうち台湾、韓国、中国本土、香港の割合が82.6%で沖縄から近い東アジアからの来訪が多くなっています。

沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)は2030年の入域観光客を1,742万人と予測し、この内訳は国内客871万人、外国客871万人で、観光客の半数が外国客となることを予測しています。

今年5月にOCVBは「平成28年度沖縄観光振興に関する提言書」を翁長雄志知事に手渡しています。その中では「東南アジア、欧米豪露等の市場開拓」「外国人雇用の法的規制緩和」「有資格通訳ガイド等へのサポート」など、外国人観光客誘致への施策も含まれています。

また「ウェルカムんちゅになろう。」を合言葉に、異文化への理解を深め、外国人観光客を「うとぅいむち(おもてなし)」の心で温かくお迎えする機運の醸成を図る運動も繰り広げられており、今後も官民併せての外国客受け入れ態勢整備が進むことが期待されます。

(沖縄銀行 田原支店長 砂川 雄一郎)



❖ 南風原町第五次総合計画 産業用地の確保、急務

南風原町は沖縄本島南部のほぼ中央に位置し、近年では商業施設なども多く進出するなど、生活利便性の高い町として発展しています。人口も、近年では伸び率は緩やかになっているものの、1970年以降一貫して増加傾向が続き、2016年12月末では3万7,991人となっています。

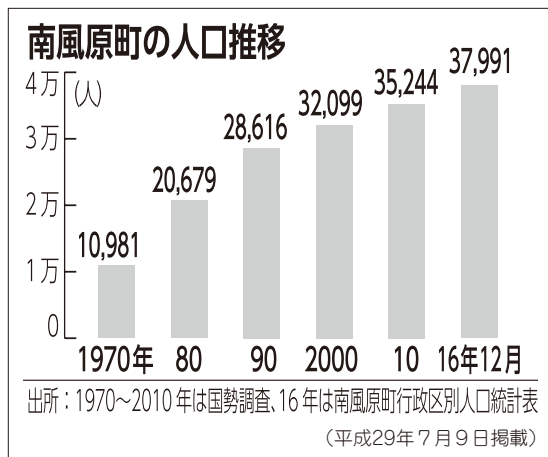
町では地域の振興を図るため大型商業施設の誘致により雇用確保・拡大に努めてきましたが、宅地化の進行による用地不足や、用途変更による既存不適格建物を移転せざるを得ない状況です。今後は土地利用の誘致・確保が課題です。

対策として南風原町が策定した「第五次南風原町総合計画」は、人口増に伴う住宅地や新たな産業拠点地の形成など、今後10年を見越した土地利用の基本方針です。

その中では(1)賑(にぎ)わい交流ゾーン(兼城地区)(2)伝統文化保全交流ゾーン(本部地区)(3)農業振興地域市街化交流ゾーン(本部・宮平地区)(4)新規産業集積ゾーン(山川・照屋地区)(5)広域商業交流ゾーン(宮平地区)(6)環境学習及び健康・医療・福祉ゾーン(新川地区)(7)幹線道路沿道利用ゾーン(喜屋武地区)を掲げており、都市と農業の調和のとれた町として、住宅地・産業拠点地のバランスのとれたコンパクトな都市の形成を目指しています。

「琉球絨」や国の伝統工芸品に指定された「南風原花織」、カボチャ・ヘチマの生産地として知られており、また陸軍病院壕など南風原文化センターとともに積極的な平和学習に取り組んでいる魅力ある町であることから、今後の発展が期待されます。

(沖縄銀行 南風原支店長 金城 正秀)



❖ かでな元気プロジェクト 空き店舗解消に効果

嘉手納町では、商工会を中心に町を元気にすることを目的とした「かでな元気プロジェクト」事業が展開されています。この事業は地域住民と行政が連携し、町内事業者のやる気を支援するプロジェクトで、2016年度には「やる気支援事業」「イルミネーション事業」「事業者立地支援事業」の三つの事業が実施されました。

このうち「事業者立地支援事業」(12、13年は「空き店舗対策事業」)は「新町通り」を中心とした中心市街地などの空き店舗を利用して、移転・新規に出店する小売業、一般飲食店、サービス業を営もうとする方々を支援し、これまでに29事業者が支援事業の対象となりました。昨年度は飲食サービス業、酒小売業、畳小売業の3事業者が、本事業を活用し開業に至りました。

本年度も、16年4月から17年6月末までに町内で立地開業した事業者を対象に(1)人件費補助(2)改装費補助(3)家賃補助の三つの補助制度による支援を行います。

また嘉手納町商工会による経営力向上の支援策(事業計画に関するアドバイス、専門家の派遣など)もあり、創業期に発生するさまざまな課題の解決もサポートしています。

支援事業の成果もあり、17年2月末現在、新町通りの空き店舗はほぼ解消されています。今後の課題としては他市町村からの広域集客や、多様な業種での創業・開業促進を図る必要があります。

(沖縄銀行 嘉手納支店長 上原 直樹)

